

主な背景

・地域の課題や市民ニーズが多様化する一方、行政の力だけでこれらを解決することが困難になってきている。

・市民公益活動団体の構成員の高齢化が進むとともに、新たな人材の確保が困難になっている。

・少子高齢化の進行、ライフスタイルの多様化等により、自治会加入率は年々低下し、地域コミュニティの帰属意識の希薄化が進んでいる。

・住民のつながりが弱い地域コミュニティでは、様々な課題・ニーズに対応できなくなっている。

主な課題

・地域性を背景とした市民ニーズを的確に把握し、各地域の特性を活かしたまちづくりを協働して進めていく必要がある。

・学生、勤労者、団塊世代をはじめとする退職者などに対する市民公益活動への参加を促す取組や市民公益活動団体への支援の方法を検討する必要がある。

・地域の様々な課題、ニーズに対応するために、地域にある多様な主体が協働・連携して、より効果的な地域づくりを進めるための新たな仕組みづくりの推進が必要である。

第2次推進計画の施策の方向性

計画期間：平成28～32年度の5年間  
(第4次総合計画後期基本計画との整合性を図る)

(1) 市民参画及び協働の推進

審議会などへの市民参画の推進、推進計画に基づく総合的・計画的推進、地域ミーティングの開催

(2) ボランティア・NPO活動の活性化

積極的な情報提供、活動の主体となる人材の育成、協働型社会に向けた意識づくり・環境づくり、ボランティア活動の拠点となる施設の運営、ボランティアポイント事業の活用

(3) 地域活動の推進

住民の地域コミュニティへの帰属意識の向上、拠点となる施設（地域ふれあい会館等）の整備や既存施設の有効活用、各主体が協力連携できる新しい仕組みとして、地域自治組織設立に向けた支援